

## 政策(基本方針)Ⅳ：みんな元気で笑顔あふれるまちづくり

# 16

施策名

## 高齢者の自立と社会参加の促進

### 目的と施策の方針

対象 ◆ 高齢者

意図 ◆ 住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる

成果指標	単 位
A：住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合〔市民アンケート〕	%
B：生きがいがあると答えた高齢者の割合〔市民アンケート〕	%
C：要介護認定者数	人

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	82.1%	成り行き値	82.0%	81.5%	81.0%	80.5%	80.0%
		目 標 値	82.1%	82.1%	82.1%	82.1%	82.1%
B	83.2%	成り行き値	83.2%	82.4%	81.6%	80.8%	80.0%
		目 標 値	81.2%	81.2%	81.2%	81.2%	81.2%
C	1,820人	成り行き値	2,060人	2,180人	2,300人	2,420人	2,540人
		目 標 値	2,040人	2,160人	2,280人	2,400人	2,520人

### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：成り行き値は、平成18年度実績値の71.9%から平成21年度実績値が82.1%へ10%以上の伸びを示し、第1期の目標値も大きくクリアしていますが、既に高い水準にあると推察すると、成り行き値については、介護認定者の割合の増加が見られることや、後期高齢者の割合が今後増加することを踏まえ、平成21年度実績値から見て、今後減少すると考え、平成27年度、80.0%に設定しました。

目標値は、平成21年度の実績値の水準を今後も維持していくよう、特に社会参加の促進の分野の取り組みを確実に展開することで、平成27年度まで、82.1%に設定しました。

B：成り行き値については、平成21年度の実績値が既に高い水準にあると推察すると、介護認定者の割合の増加が見られることや、後期高齢者の割合が今後増加することを踏まえ、平成21年度実績値から見て、今後減少すると考え、平成27年度には80.0%になると設定しました。

目標値については、過去4年間の実績値の平均の水準で今後も維持していくよう、特に介護予防の充実、社会参加の促進の分野の取り組みを確実に展開することで、平成27年度まで、81.2%に設定しました。

C：要介護認定者数は、平成21年3月に策定した、高齢者保険福祉計画と介護保険事業計画（第4期）では、毎年70人から80人の増加を見込んで計画していましたが、平成21年度の実績値がすでに、同時点での計画値(1,721人)を上回って推移している現状にあります。

近年の実績値から今後要介護認定者は、毎年、年間120人程度増え続けていくものと予想し、成り行き値を平成27年度で2,540人と設定しました。目標値は、介護予防事業に実施により年間20人ほどの認定者の減を見込み、各年度成り行き値より20人減じた数を設定しました。

## ◆施策の現状と今後の状況変化

- 要介護認定率は年々上昇しています。その原因としては、高齢者数が増加してきたことと、平成12年4月にスタートした介護保険制度は10年目を迎え広く知らなかった対象者が制度を利用するようになったこと、の2つが考えられます。
- 住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合は82.1%、生きがいがあると答えた高齢者の割合は83.2%となっています。
- 平成21年4月から保険料の改定により、介護保険料の増加に伴い、滞納者が増えています。
- 単位老人クラブが年々減少傾向にあり、役員のなり手不足が原因と考えられます。

## ◆施策の課題

- 認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症高齢者がいる家族を対象にした、「認知症地域支援体制構築等推進事業」を平成21年度から平成22年度の2年間で支援体制を構築し、認知症高齢者がいる家族の支援を進める必要があります。
- 高齢者が住みなれた地域で365日、24時間、安心して生活を継続できるよう支援するという観点から、市指定、監督等を行なう地域密着型サービスの整備を計画的に推進していきます。第4期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、新に「認知症対応型共同生活介護」を2ユニット（定員18名）、「小規模多機能型居宅介護」2施設（定員50名）、「認知症対応型通所介護」1施設（定員12名）の整備を計画し、その成果を踏まえて第5期高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を策定します。（施設が増加することによって、保険料が上昇するという問題もあります。）
- 65歳以上の一人暮らしの高齢者が地域で安心して暮らせるよう、訪問による安否確認や、生活必需品などの買い物、ごみの運搬など日常生活の手助けができるように、「生活・介護支援サポーター養成事業」を平成21年度から始めましたが、サポーターの確保や派遣システムの確立が課題です。

## ◆施策の方針

- ①高齢者の地域支援体制の推進。
- ②高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進。
- ③高齢者の自立支援と介護予防の推進。

### 協働によるまちづくりの具体策（市民と行政の役割分担）

#### ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ①市民は、高齢者を理解して支えます。
- ②高齢者は、自身の生きがい・趣味を見つけます。また、地域の活動に参加します。（老人クラブ、地域サロン等）
- ③高齢者は、制度（介護保険・地域支援事業）を活用します。
- ④シルバー人材センターは、高齢者の再雇用を進めます。
- ⑤地域・団体は、サークル活動や地域活動への参加を促します。
- ⑥市民は、生活・介護支援サポーターに登録し、活動してもらいます。

#### イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ①市は、市民へ高齢者を支援するための啓発を行ないます。
- ②市は、各種団体（シルバー人材センター、老人クラブ、地域サロン等）への各種支援を行ないます。
- ③市は、高齢者を支援するための各種事業を実施し介護保険事業の運営を行ないます。
- ④高齢者の能力を活用できる場や制度の提供（シルバー人材センター等）を行ないます。

## 施策の展開（基本事業）

### 47 基本事業名：高齢者の社会参加の促進

対象 ◆高齢者

意図 ◆地域に仲間がいる

成果指標	単位
A：老人クラブへの加入者数	人
B：サロンへの参加者数（延べ参加者数）	人

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	3,203人	成り行き値	3,200人	3,100人	3,000人	2,900人	2,800人
		目標値	3,250人	3,280人	3,310人	3,340人	3,370人
B	5,185人	成り行き値	5,200人	5,150人	5,100人	5,050人	5,000人
		目標値	5,200人	5,300人	5,400人	5,500人	5,600人

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：老人クラブの加入者数に関しては年々減少していますので、平成27年度の成り行き値は今後年間100人の減を想定して、2,800人に設定しました。目標値については、健康推進事業やシルバーヘルパー活動を通じてリーダー育成を図り、ファミリーサポートセンターとの連携による高齢者と児童との交流の推進など、魅力的な老人クラブになることで加入者の減に歯止めをかけ、年間に30人程度の増加を見込み、平成27年度の目標値を3,370人と設定しました。

B：サロンへの参加者数は、第1期基本計画期間中の実績値は目標値を上回り成果を挙げていますが、今後新たなサロンの開設も見込まれておらず、成り行き値としては、年々減少していくものと考え、平成27年度には5,000人を設定しました。孤立感の解消や心身機能の維持向上を行なうサロンを開設していくために、ボランティア養成、サロン運営の支援を行ない、1年に1サロンの新規開設を目指し、参加者数の増加を図っていくことで平成27年度の目標値を5,600人に設定しました。



## 施策の展開（基本事業）

### 48 基本事業名：高齢者の働く場の提供

対象 ◆高齢者

意図 ◆収入が確保される

成果指標							単位
A：シルバー人材センターの会員数							人
成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	244人	成り行き値	260人	265人	270人	275人	280人
		目標値	300人	305人	310人	315人	320人

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：平成18年度から平成21年度までのシルバー人材センターの会員数実績値は年々増加しており、今後も微増傾向で推移していくと思われることから、成り行き値を平成27年度で280人としました。

第1期基本計画での平成22年度目標値300人に対し、平成21年度実績値は244人で56人下回っています。しかし、「団塊の世代」が第2の就職を終えて年金開始年齢に到達することから、平成23年度以降は、シルバー人材センターへの登録が増加することが見込まれており、シルバー人材センターに対しては、これまで以上に高齢者の就労を通じた地域社会参加に因るため、多種多様な就労機会の確保を行なっていくことで、平成27年度会員数の目標値を320人に設定しました。

## 施策の展開（基本事業）

### 49 基本事業名：高齢者の介護予防の充実

対象 ◆高齢者

意図 ◆健康である

成果指標							単位
A：高齢者に占める特定高齢者の割合（特定高齢者数／高齢者数×100）							%
成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	4.60%	成り行き値	4.60%	4.60%	4.60%	4.60%	4.60%
		目標値	4.20%	4.00%	3.80%	3.60%	3.40%

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：（※高齢者に占める特定高齢者の割合（特定高齢者数／高齢者数×100）：高齢者に占める生活機能の低下のある高齢者（特定高齢者）がどれくらいいるかをみることで、高齢者の健康の程度が推測されるのでこれを指標としました。）

特定高齢者の割合に関しては、高齢化率の増加が見られるものの、平成21年度の実績値は4.60%とわずかながら減少した。成り行き値としては、高齢者数の増加により特定高齢者の割合は平成27年度まで平成21年度の水準4.60%と設定しました。

目標値については、特定高齢者向け予防事業である予防プランの作成、運動機能の向上トレーニング等を継続実施することにより、特定高齢者の割合は平成27年度まで3.40%と設定しました。

## 施策の展開（基本事業）

### 50 基本事業名：高齢者支援体制の充実

対象 ◆高齢者

意図 ◆高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる

成果指標		単位
A：介護保険認定者の利用率（＝介護保険サービス利用者数／介護保険認定者数×100）		%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	78.7%	成り行き値	78.0%	78.0%	77.0%	77.0%	76.0%
		目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

#### ◆成果指標の目標設定とその根拠

A：利用率は、全国と県ともに平均80.0%で、実績値から本市でも78.7%と、ほぼ同数値です。

成り行き値は、介護保険認定者が増加するが、要支援の占める割合が高く、介護サービスを利用する人は、横ばいで推移すると考えられるので、利用率は若干減少するとして、平成27年度を76.0%としました。

介護保険認定者数が予想以上の増加でしたが、平成21年度から平成23年度の介護保険第4次計画に地域密着型サービス拠点の整備（認知症対応型通所介護事業所1箇所、小規模多機能型居宅介護事業所1箇所、認知症対応型共同生活介護事業所1箇所に加え小規模多機能居宅介護支援事業所を1箇所）を整備することで、介護保険サービスへの対応可能であるため、平成23年度以降も目標値を80.0%に設定しました。

